

令和4年度 自主防災組織実態調査結果（概要）

（危機情報課）

1 調査の概要

本調査は、地域コミュニティの衰退や防災意識の低下などの社会情勢を踏まえ、共助の要となる自主防災組織の活性化に向け、その実情を把握するため、平成13年度から県内自主防災組織を対象に実施しているアンケート調査である。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の蔓延により社会経済活動が制限された3年間の最終年度となり、行動制限が緩和され、地域活動が徐々に再開される時期にあり、令和3年度に引き続き調査を行った。

調査目的	県内の自主防災組織の実態を把握し、防災施策を展開する上での基礎資料を得るため
調査方法	インターネット調査
調査期間	令和4年12月6日～令和5年3月26日
回答率	35.7% (1,840/5,158 組織)
主な調査項目	(1) 自主防災組織の体制について (2) 各種台帳の整備について (3) 防災訓練等の実施状況について (4) 様々な人々の参加状況について (5) 自主防災組織における女性意見の反映状況について (6) 防災人材の活用について (7) 令和4年台風第15号における被害状況とその対応について

2 主な調査結果

主な調査項目(1)～(6)についての経年変化と(7)の結果は以下のとおり。

(2%以上の増を「↑」、減を「↓」と表記し、それ以内の変動は「→」と表記)

(1) 自主防災組織の体制について

調査項目	前々回		前回	今回
	H28		R3	R4
防災委員が複数人いる	—		76.7%	↑ 83.6%
防災関係機関（消防、警察、自衛隊等）の経験者がいる	50.2%	→	49.2%	↓ 45.1%
役員に女性がいる	38.2%	↑	44.5%	→ 46.3%

(2) 各種台帳の整備について

調査項目	前々回		前回	今回
	H28		R3	R4
自主防災組織台帳	56.1%	↑	64.6%	↓ 60.3%
世帯台帳	63.3%	↑	69.5%	→ 70.7%
人材台帳	13.5%	↑	20.6%	↓ 17.5%
避難行動要支援者台帳	60.8%	↑	73.7%	→ 73.0%

(3) 防災訓練等の実施状況について

調査項目	前々回		前回	今回
	H28		R3	R4
総合防災訓練（9月1日頃）	60.9%	↓	29.8%	↑ 76.3%
地域防災訓練（12月第1日曜日頃）	89.1%	↓	77.9%	↑ 83.4%
津波避難訓練（浸水域の有無 考慮なし※）	14.9%	↓	10.1%	↑ 21.2%
その他の個別訓練	17.0%	↓	37.1%	↑ 51.6%

※浸水域にある自主防災組織の実施率は、74.1%と前回（58.6%）から増加

(4) 様々な人々の参加状況について

調査項目	前々回		前回	今回
	H28		R3	R4
集合住宅居住者が自主防災活動に参加	50.0%	↑	53.7%	↓ 50.1%
大学生や若年層（20代）が訓練に参加	45.1%	→	54.5%	↓ 50.5%
避難行動要支援者が訓練に参加、 又は避難行動要支援者を想定した訓練を実施	20.8%	↓	27.1%	→ 26.3%
外国人が訓練に参加	14.2%	↑	23.1%	↓ 20.6%

(5) 自主防災組織における女性意見の反映状況について

調査項目		前回		今回
		R3		R4
女性の意見が反映される男女共同参画の体制になっている		52.3%	↑	55.1%
女性 意見 反映 の 具 体 例	避難所の仮設トイレを男女別に設置	18.2%	↑	36.2%
	避難所の更衣室を男女別に設置	12.2%	↑	24.8%
	避難所に女性専用の授乳場所等を設置	8.9%	↑	18.6%
	避難所の女性が避難するスペースは、人目に付きやすい 場所に確保し、プライバシーを確保できる空間に設置	7.4%	↑	15.8%
	各活動班の班長・副班長は、男女各1名を配置	3.1%	→	4.8%
	生理用品や下着などの女性専用の物資は女性が配布	6.2%	↑	11.9%
	各活動班での活動は、「炊き出しは女性」など役割を 性別で決めるのではなく、男女両方で対応	21.3%	↑	36.2%
	その他（備蓄品や防災資機材の購入、民生委員等女性 協力者の活用ほか）	4.4%	↑	10.7%

(6) 防災人材の活用について

調査項目		前々回		前回	今回
		H28		R3	R4
地域防災指導員や防災士、防災マイスターなどの 防災人材について認知		42.8%	↑	45.6%	↑ 53.0%
活 用 状 況	自主防災組織の役員に就任	27.1%	↓	13.2%	↑ 19.8%
	防災訓練の企画や訓練での指導	25.3%	↓	12.7%	↑ 17.3%
	自主防災活動全般について支援	16.6%	↓	10.4%	→ 11.5%
	防災講話や各種講習会の講師を依頼	23.3%	↓	9.8%	→ 11.6%

(7) 令和4年台風第15号における被害状況とその対応について (R4調査)

調査項目		組織数	割合
令和4年台風第15号において、地域に被害があった組織		615	33.4%
被害の内容 (複数回答可)	土砂災害	289	29.2%
	浸水被害	424	42.8%
	断水	142	14.3%
	停電	135	13.6%
被害状況等の 市町への報告	実施した	386	62.8%
	実施しなかった	167	27.2%
	実施できなかった	32	5.2%
	その他(見回り、情報収集ほか)	30	4.9%
災害応急活動 の有無	実施した	352	57.2%
	実施しなかった	193	31.4%
	実施できなかった	30	4.9%
	その他(地域巡回点検、倒木撤去ほか)	40	6.5%
災害応急活動 の内容 (複数回答可)	安否確認(被害を受けた家屋への訪問や 連絡など)	205	27.5%
	救助活動(被害を受けた方を安全な場所へ 誘導など)	43	5.8%
	避難誘導・支援(避難の呼び掛け、自分で 避難できない方の支援など)	64	8.6%
	避難所支援(避難所での運営支援など)	61	8.2%
	給水活動(給水ポイントでの給水支援など)	68	9.1%
	防水対策(屋根へのブルーシート掛けなど)	6	0.8%
	浸水対策(土嚢作りや土嚢設置など)	27	3.6%
	土砂撤去等(家屋から土砂や災害で使えな くなった畳撤去など)	117	15.7%
その他(被害状況の確認、災害ゴミ処理ほか)	154	20.7%	

3 自主防災組織実態調査結果の評価分析と今後の対応

(1) 評価分析

ア 総括

- 「組織体制」、「各種台帳整備」、「防災訓練等の実施状況」、「多様な人材の参加」、「女性の意見の反映」、「防災人材の活用」の6項目の視点で評価した。
(静岡県防災アプリの自主防災組織の診断ツール「地域防災見える化機能」と同様の項目)
- 「組織体制」、「各種台帳整備」、「多様な人材の参加」は、令和3年度とほぼ同じ数値だったが、「防災訓練等の実施状況」「女性の意見の反映」では数値が向上し、コロナ禍が次第に収束に向かう中、昨今の風水害の頻発化の傾向もあり、自主防災組織の活動が活性化しつつあることが伺える。
- 一方、防災訓練や避難所運営訓練、名簿作成の課題として、知識、ノウハウ不足を挙げる自主防災組織が多い反面、「防災人材の活用」が低水準に据え置かれており、こうした課題への防災人材のマッチングが急務である実態が判明した。

イ 6項目の評価

(ア) 自主防災組織の体制

- 防災委員が複数人いる割合は83.6%、女性の役員がいる割合は46.3%とそれぞれ過去最高となるなど、課題認識が対応に表われてきている。
- 防災委員は、令和3年度に比べ、4人以下が10%減少する一方で、5～19人で7.1%、20人以上も2.1%増えるなど、昨今、頻発化する風水害など、防災の負担増加やこれを組織内で分担しようとする動きが出ている。

(イ) 各種台帳整備

- 「自主防災組織台帳」「世帯台帳」に比べ「人材台帳」の作成率が低い。作り方がわからないなど、作成に支援が必要な組織も一定数あった。

(ウ) 防災訓練等の実施状況

- 新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、自主防災組織の活動が徐々に活発化している。
- 一方、防災訓練のうち、避難所運営訓練の実施率は低く、実施に向けたハードルとして、自主防災組織の人材、ノウハウの不足を指摘する声が多い。

(エ) 様々な人々の参加状況

- 平成28年度と比較すると上昇傾向にあるものの、昨年度と比較すると下降している。

(オ) 自主防災組織における女性の意見の反映状況

- 防災での男女共同参画の意識は55.1%と上昇傾向にあるが、不十分と認識している。
- 取組の具体例にある「トイレ」「更衣室」「授乳場所」の分別など、最高でも36.2%の実施率にとどまった。

(カ) 防災人材の活用

- 防災人材の認知は53%へと増加しているが、「活用したことがない」、「活用方法がわからない」とする自主防災組織が、それぞれ57.7%、11.2%あり、活用のきっかけが難しいことが表面化している。

ウ 令和4年台風第15号での対応

- 地域で被害のあった組織のうち、災害応急活動を実施したのが57.2%、実施しなかったが31.4%、実施できなかったが4.9%であった。
- 実施しなかった理由は、「停電のみで対応が必要な被害がなかった」、実施できなかった理由には、「夜間の降雨で初動は動けなかった」等の回答があった。

(2) 今後の対応

- 男女共同参画など従前の課題はもとより、感染症対策や避難後の体調悪化を防ぐ避難所環境改善などの視点を加えた新たな「避難所運営マニュアル」を作成し、全ての自主防災組織への普及を図る。
- 「地域防災マニュアル」を活用し、台帳整備の必要性を普及するとともに、市町とともに個別の自主防災組織の課題に丁寧に応えていきたい。
- 防災訓練や避難所運営訓練など自主防災活動にノウハウを有する防災人材と、自主防災組織のマッチングを推進するため、防災人材の周知と併せて実際に協働する機会を提供できるよう、静岡県防災アプリも活用し、市町とともに個別に相談に乗っていく。

【参考】個別の設問への回答状況

○組織の状況

- ・自主防災組織の会長は、町内会長と兼務が 63.2%だが、役割分担のため、別の人材が務める場合が 36.8%まで増加（平成 21 年度 25.6%）
- ・会長は、任期 1、2 年が約 86%、60 歳以上が約 84%を占めており、現役引退後の世代が、持ち回りで運営しているのが実態
- ・約 9 割の組織が、防災委員を複数人指名し、任期は 1、2 年が多い
- ・女性役員がいる割合は年々増加し、46.3%（平成 21 年度 38%）

○コミュニティ環境

- ・集合住宅の住民の参加割合は 50.1%で、都市部の活動低下の要因
- ・普段からの隣近所との付き合いは、「ある」「ある程度ある」で 92.3%
- ・南海トラフ地震発生時の助け合いは「できる」「ある程度できる」で 89.1%

○台帳整備

- ・自主防災組織台帳は 60.3%で整備、95.8%で更新されている。
- ・世帯台帳は 70.7%で整備、93.6%で更新されている。
- ・災害時の応急救護ができる資格者などの人材台帳は 17.5%で整備、未整備 79.1%のうち「必要だが作成方法が不明」が 52.9%で最多
- ・避難行動要支援者台帳は 73.0%で作成（平成 21 年度 38%）

○自主防災活動

（ア）避難所運営

- ・避難所運営ができる 36.2%、運営に不安がある 63.8%
- ・運営への不安の理由は、訓練の未実施、人手不足、ノウハウ不足など
- ・避難生活計画書を 45%で作成、食料、飲料水は 68.5%で備蓄
- ・在宅避難者、車中避難者に対し、人数把握や情報提供、食料・物資の提供

（イ）防災訓練

- ・実施率 総合防災訓練（9 月）76.3% 地域防災訓練（12 月）83.4%
津波避難訓練（浸水区域の有無考慮無し）（3 月）21.2%
津波避難訓練（浸水区域の有無考慮有り）（3 月）74.1%
- ・自主防災資機材の点検、操作訓練（年 5 回程度が平均）
防災訓練の企画、運営会合（年平均 3.2 回）
- ・外国人の参加 20.6%（平成 21 年度 10%）
- ・大学生や若年層の参加 50.5%
- ・防災訓練以外の図上訓練や講座の開催
（DIG、HUG、イメージ TEN、防災講話ほか）
- ・課題（企画やノウハウの不足、人手不足、参加者少ない、費用など）

（ウ）令和 4 年台風第 15 号への対応

- ・市町への被害状況報告を実施したのは 62.8%、実施しなかった 27.2%の理由は「報告の手順や基準が分からなかった」、実施できなかった 5.2%の理由は「情報の収集が難しい」等だった。
- ・災害応急活動を実施したのは 57.2%、実施しなかった 31.4%の理由は「停電のみで対応が必要な被害がなかった」、実施できなかった 4.9%の理由は「夜間の降雨で初動は動けなかった」等だった。

○防災人材の活用

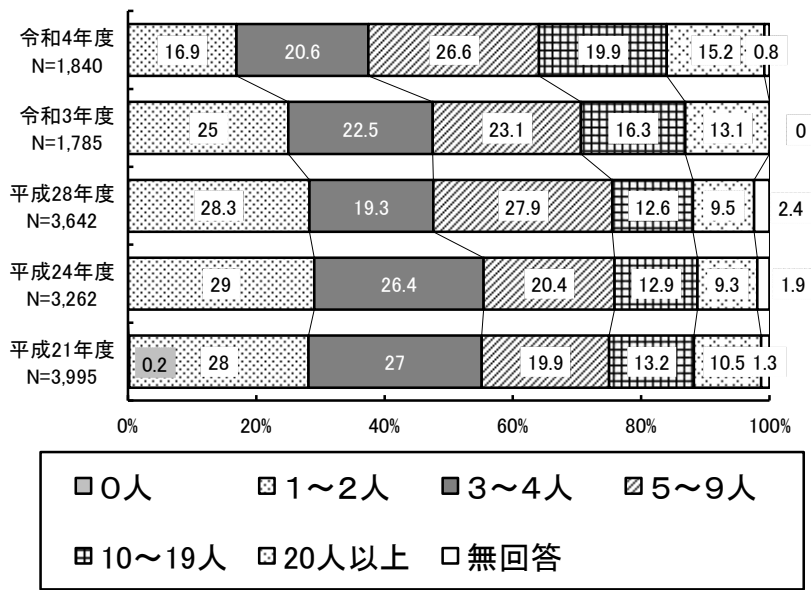
- ・ 防災人材の認知度は53%にとどまった上、認知していても68.9%が「活用経験がなく依頼方法もわからない」と回答している。
- ・ また、自主防災組織と防災関係機関等との連携した防災活動は、74.5%であり、連携先は、消防団が57.6%で最多、学校が25.6%、その他の自主防災組織が17.3%と続く。

○女性の参画

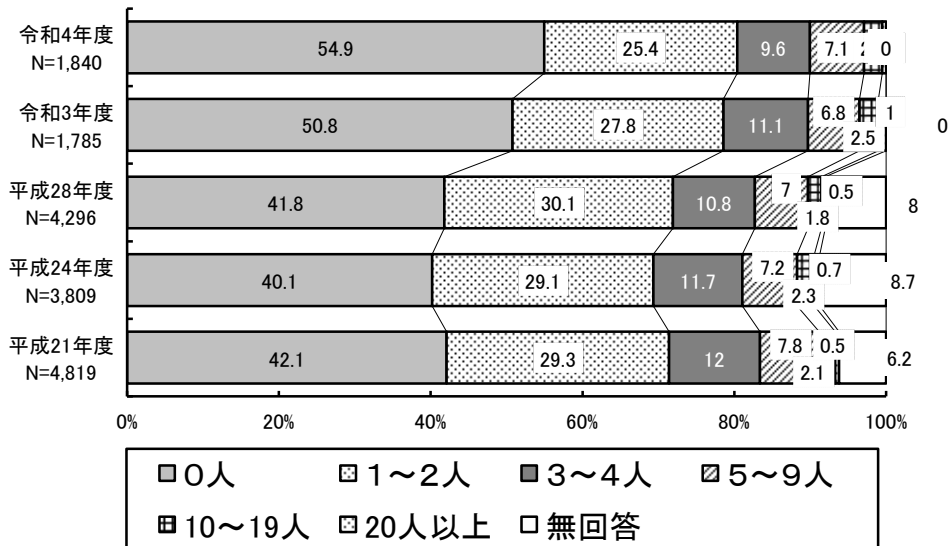
- ・ 運営に女性の意見が反映される体制が確保されている自主防災組織は55.1%にのぼり、その方法として、女性を役員に登用60.7%、女性意見の積極的聴取33.4%などがあった。
- ・ 具体例は、男女別の仮設トイレ36.2%、各班での活動は男女平等36.2%、男女別の更衣室24.8%、女性専用の授乳場所18.6%など

(1) 自主防災組織の体制について

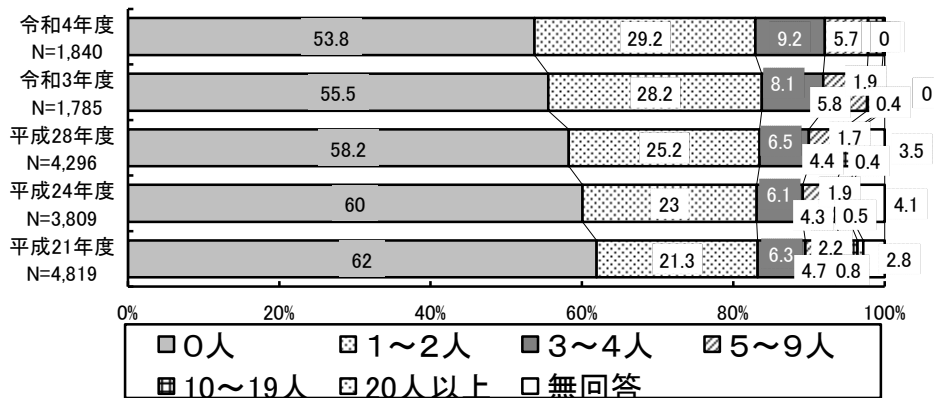
防災委員が複数人いる（人数帯表示）



防災関係機関（消防、警察、自衛隊等）の経験者がいる（人数帯表示）

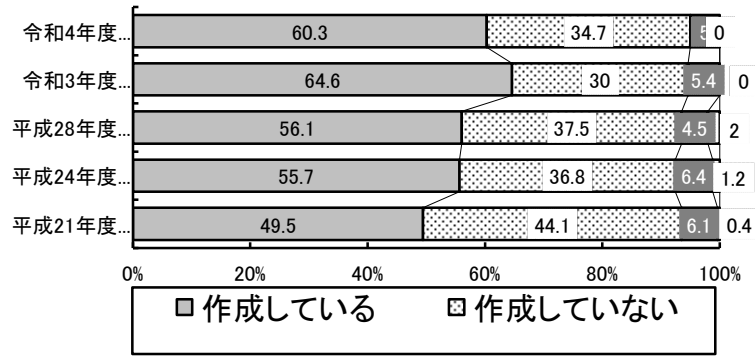


役員に女性がいる（人数帯表示）

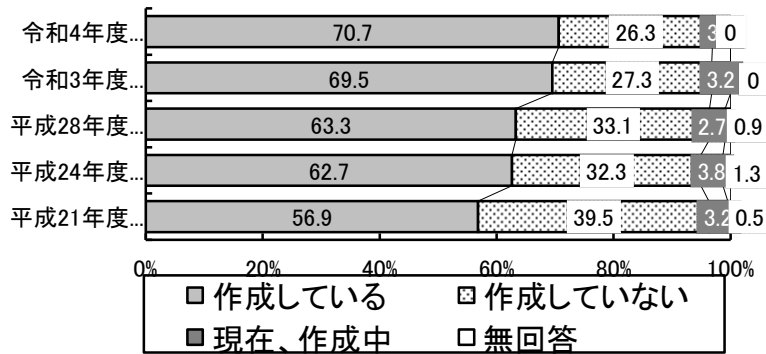


(2) 各種台帳の整備について

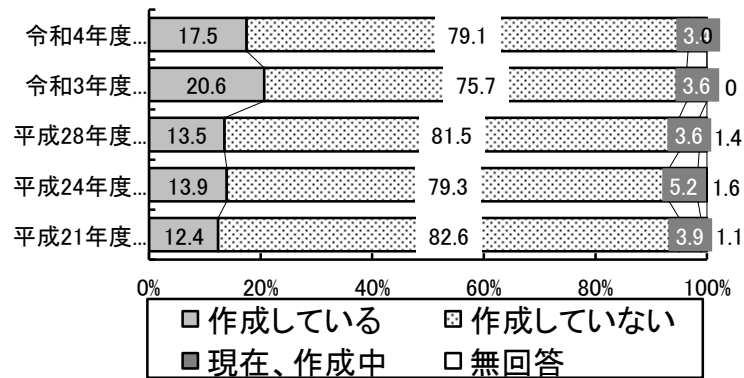
自主防災組織台帳



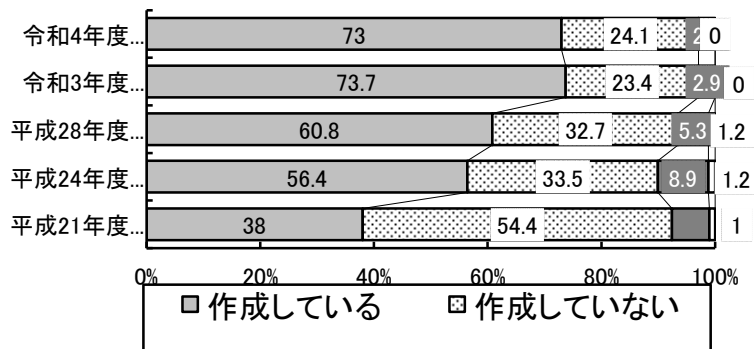
世帯台帳



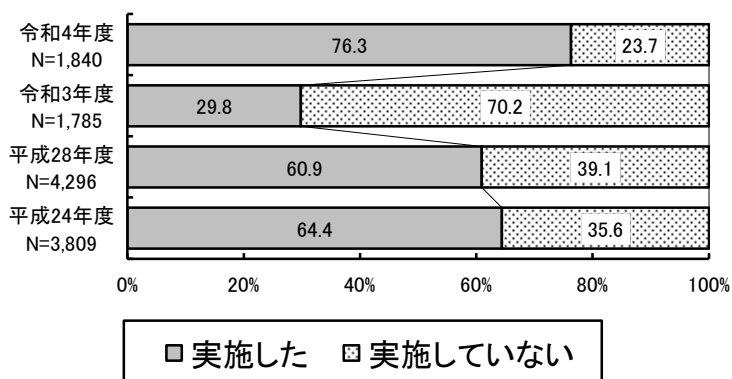
人材台帳



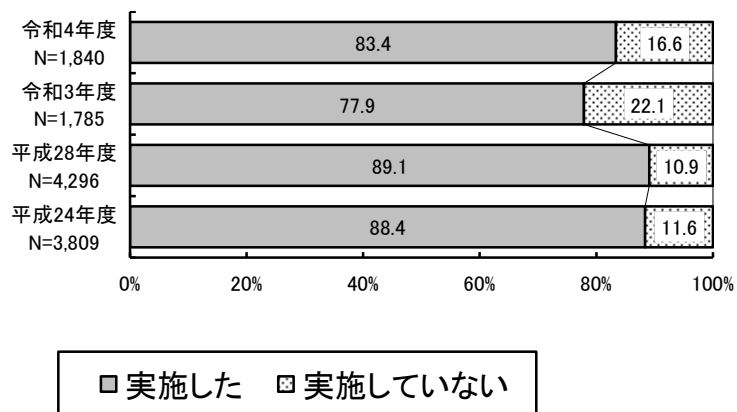
避難行動要支援者台帳



(3) 防災訓練等の実施状況について
総合防災訓練（9月1日頃）について

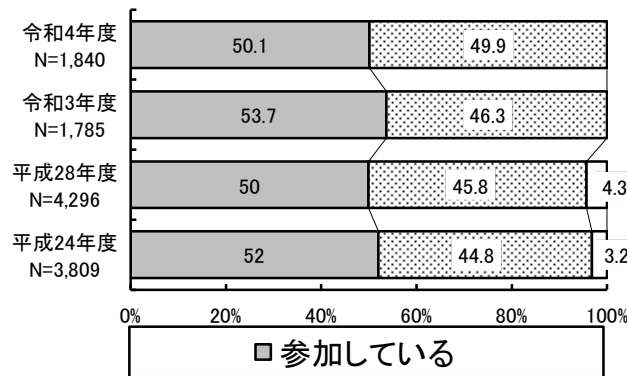


地域防災訓練（12月第1日曜日頃）

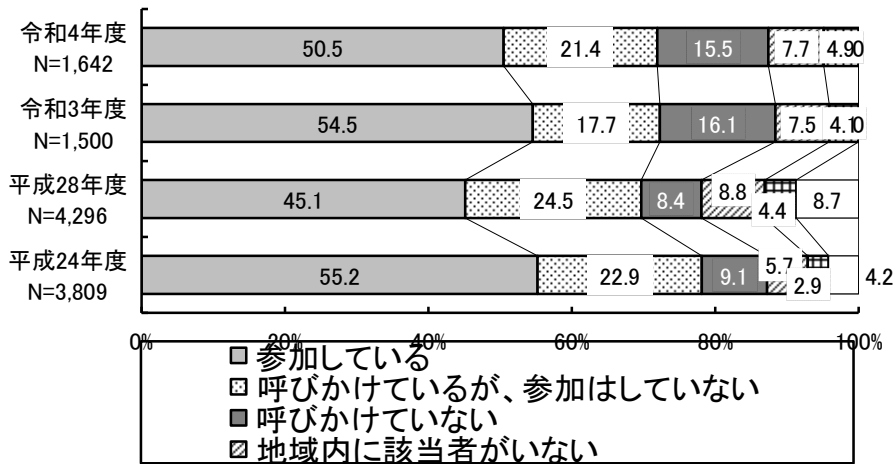


(4) 様々な人々の参加状況について

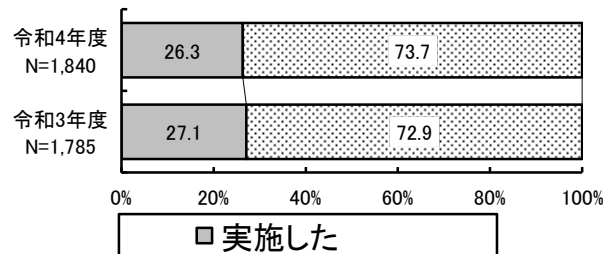
集合住宅居住者が自主防災組織に参加



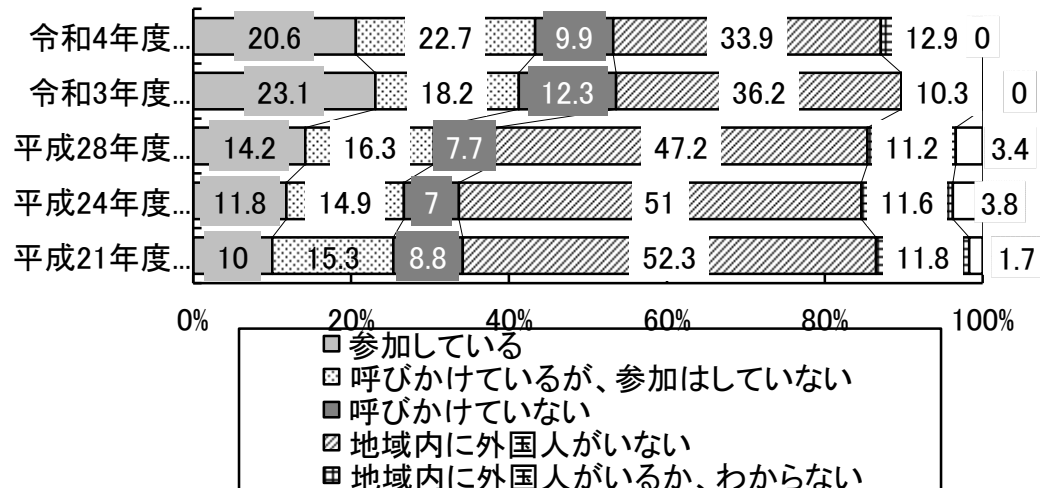
大学生や若年層（20代）が訓練に参加



避難行動要支援者が訓練に参加、又は避難行動要支援者を想定した訓練

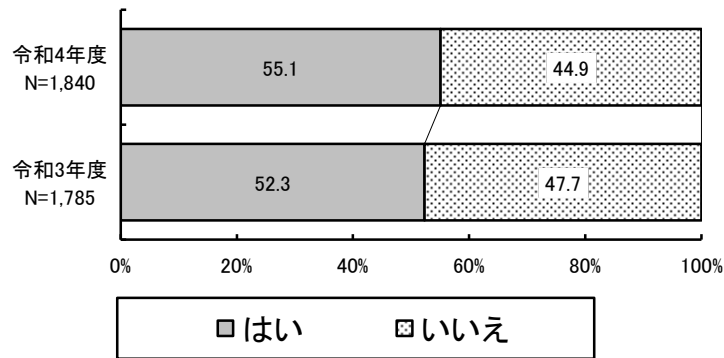


外国人が訓練に参加

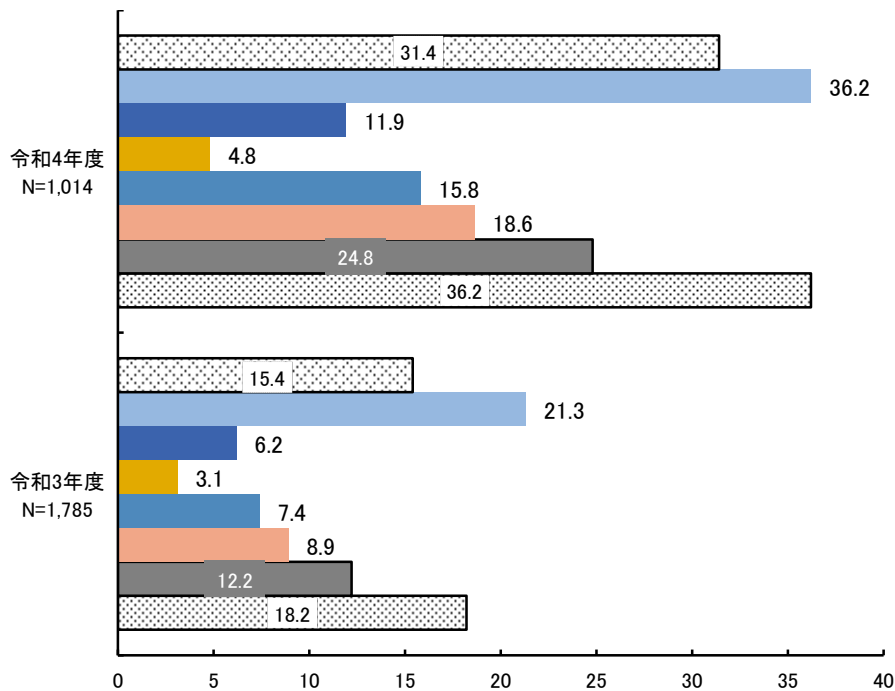


(5) 自主防災組織における女性意見の反映について

女性の意見が反映される男女共同参画の体制となっている



女性の意見の具体例



- 女性意見の聴取が具体的な取組に行っていない・検討中
- 各活動班での活動は、「炊き出しは女性」など役割を性別で決めるのではなく、男女両方で行うことになっている
- 生理用品や下着などの女性専用の物資は女性が配布することになっている
- 自主防災組織の各活動班の班長・副班長は、男女各1名で担うことになっている
- 避難所となる施設において、女性が避難するスペースは、人目に付きやすい場所に確保し、プライバシーを確保できる空間に設置することになっている
- 避難所となる施設において、女性専用の授乳場所等を設置することになっている
- 避難所となる施設において、更衣室を男女別に設置することになっている
- 避難所となる施設において、仮設トイレを男女別に設置することになっている

(5) 防災人材の活用について

地域防災指導員や防災士、防災マイスターなどの防災人材についての認知

